

「第4回 災害時の連携を考える長野フォーラム」に参加して

海老名災害ボランティアネットワーク 石橋 友晴

2022年2月15日 題記フォーラムがオンラインで開催され、約200名（長野県内約90名、県外約110名）の参加がありました。最初に全体会があり「被災者目線にたつ行政と民間との協働による支援とは」というテーマで、2019年10月の台風災害に対する被災地支援を中心に県の行政・社協・NPO・民間支援団体が連携・協力しての取り組みと、続いて4つの分科会（「市町村域」「重機支援」「こども支援」「食支援」）での取り組みが紹介されました。要点として、《常に災害対応の流れを意識し、裁量でできることは最大限行なう》 そのために ①覚悟を決める ②被災者目線による目標設定 ③常に連携を保

つとの提言がありました。

長野県では県と市町村における行政と民間の協働がうまくいって支援の良い成果があがったと感じられました。

…さて、神奈川が被災したら、どうだろうか？



会員紹介……災害に力を合わせて立ち向かおう……

海老名災害ボランティアネットワーク

海老名災ボラは、阪神淡路大震災に被災地でボランティア活動に参加した海老名市民を中心に、2001年12月に神奈川災ボラの支援を受けて結成されました。それ以降、次の3つを基軸にボランティア活動を展開しています。

(1) 大規模災害が発生した場合、被災地・被災者支援のボランティア活動

新潟県中越地震(2004年)、東日本大震災(2011年)、西日本豪雨災害(2018年)、台風19号相模原市(2019年)と活動を展開してきました。

(2) 海老名市災害救援ボランティアセンター(社協)の設置・運営に参加・協力する活動

海老名市が大規模な災害の被災地になった場合に、市社協が中軸となって災害救援ボランティアセンターが設置・運営されます。それに関わる訓練に参加・協力しています。

(3) 災害に対する市民の対応力向上を目指す

活動

市民の皆さんが、地震や風水害など自然災害に対応できる能力を高める活動を、平常時に講習会、図上訓練などを、自治会や各種団体と協力して進めています。新型コロナウイルスに対する感染防止対策を徹底しながら、実施しました。



2011年6月海老名ボラバス第1便(岩手県釜石市)



2019年11月台風19号相模湖での活動(相模原市)



2021年12月自治会防災フェスへの協力(海老名市)

近年は、コロナ禍を考慮して、メーリングリスト、Zoomなどを活用しオンライン化を進めています。

体験こそ最大の師

コロナの蔓延では貴重な体験をさせてもらった。同居の孫が小学校で感染して家族は全員自宅から出ることが許されない状況になってしまった。災害時に備えた備蓄品が最初の2、3日は役に立ったが、市からも一人8日分の非常食が段ボールに入って山の様に届いたが、これも非常食の備蓄品になるカップ麺、乾麺、パン、レトルトのカレー、缶詰など同じような物ばかりである。さすがに4日目位になると辟易して馴染みのスーパーに買いに行きたくなるが、許されない。特に野菜が不足するのである。何処のお宅にも冷蔵庫の中に1週間分ぐらいの野菜はあるがそれ以上は無いらる。特にみどりの葉物が食べたく、新鮮なサラダが食べたいのである。幸い外に住んでいる娘に買って届けて貰ったが、感染を恐れて門扉に掛けてくれたが、もし他に買いに行ってくれた人がいなければつらい期間を過ごすことになる。普段から支え合える顔の見える関係の大切さを思い知らされた14日間の体験でした。

(広報委員：大田哲夫・田口謙吉・石田昌美・丸山善弘)

※この広報誌は年末助け合い配分金で発行しています

神奈川災害ボランティアネットワークNEWS

発行：NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民サポートセンター 11階
Fax：045-324-1120 E-mail:jimuk.ksvn@gmail.com



新型コロナウイルス蔓延下の災害対応

NPO法人
神奈川災害ボランティアネットワーク
理事長 河西 英彦

令和3年度も新型コロナ蔓延下で始まり、定期総会は予防体制を厳重にチェック、Zoomを活用したweb会議と対面会議の併用、ハイブリッド開催となりました。(参加率80%)

このような困難な中、細谷県議会防災警察委員長、能戸県防災危機管理課長、上平応急対策リーダー、大関県社会福祉協議会課長、中島県共同募金会事務局長が来賓としてご出席を頂き、寺岡県サポートセンター所長のメッセージ等、平素の活動へのご理解に加え今後の力強いご支援のご挨拶を頂きました。連携の重要性を会員一同が実感すると共に心より感謝申し上げます。総会ではコロナウイルスの蔓延防止のため新たな活動計画が喫緊の課題となり、「コロナウイルス感染拡大下においても災害は発生する」、備えは怠りなく最大の準備が望まれます。

昨年度よりZoom利用のWeb会議が充実、理事会・運営委員会は予定通り開催、度重なる役員会等、顔の見える会議を実行しています。

活動ではICT化促進事業として「ICT活用普及セミナー」7回シリーズで開催するとともに、「対面なんでも相談授業」も開催、延300人を超える参加があり災害ボランティアセンター業務の基本的な部分を研修しました。模擬体験研修としてパシフィコ「震災対応技術展」会場のブースでGoogleホームを使った「ボランティア募集・応募」「ボランティア作業報告」「集計管理と活動内容処理」等のオンライン訓練が行われ多くの方の参加を頂きました。

防災時には行政・社協と連携し共同募金会の協力を得て「災害ボランティアセンター」運営に積極的、効率的な参加ができるスキルを向上すべく努力を怠らない姿勢を表しました。

2022年度は大災害に備えた県内を代表する災害支援団体との連携を確立し、市町村単位の災害対応、県域を越えた大災害への対応について効果的活動のための連携を深めていきたいと思ひます。

会員各位及び関係各位の一層のご指導とご協力をお願い申し上げます。

震災対策技術展にて災害ボランティア体験訓練を実施

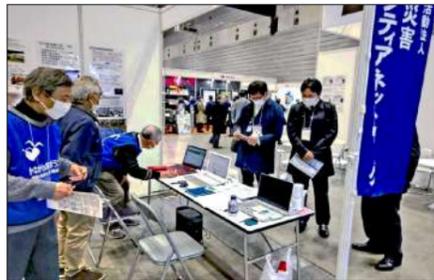
国内の地震・自然災害対策関係者が一堂に会する、日本唯一の技術見本市・シンポジウムの震災対策技術展が2月3日・4日の二日間パシフィコ横浜で開催されました。神奈川災害ボランティアネットではブースにて、災害ボランティアの体験コーナーを設け訓練を行いました。

内容は昨年11月に神奈川災害ボランティアネットが開催したセミナーでの災害ボランティア応募処理(kintone と関連製品による災ボラ応募、案内メール受信、受付)の仕組みを技術展用にアレンジし災害ボランティア応募サイトを用意して行いました。また2月1日以降に、急遽活動後の災害ボランティア(リーダー)の活動報告を別個に追加し実施しました。

会員関係者のリモートからの体験を可能な形にして、2月2日からリモートでの参加、そして2月3日では会場からの参加による訓練としました。

1月17日以降に内容を確定し、急な仕組みの作成となったが、災害ボランティア応募用のサイト提示による、災害ボランティア応募から受け付けまでの形を、コロナ禍での災害ボランティアセンターの運営でどうするかの事例を提示でき、特に交流が少なく

関係が弱い災害ボランティア応募参加者(例：名古屋、三浦市)の方から、訓練用災害ボランティアへの案内メールに返信の謝礼メールを頂きました。これはこの様な機会での新たな方法の展覧ブースとして、意味があったと考えられます。しかし、災害ボランティアで応募の半分以上、活動報告のすべては運営スタッフで、参加が特定の会員に限られて参加規模が少なく、今後、改善すべき点も分かりました。



応募件数：個人38、団体26 合計64
応募活動日延べ人数：個人92人 団体387人 合計479人
応募活動日延べ件数：個人92件 団体74件 合計166件
活動報告件数：2月2日まで3件 2月3日8件 2月4日7件 合計18件

令和3年度内閣府主催「中核人材育成研修」3回シリーズに参加して

1. 実施自治体 神奈川県・大阪府・佐賀県(北海道・兵庫県、中止)
2. 開催方法 内閣府・自治体間Zoom、自治体内は対面(会場・県庁舎) Zoom参加有
3. 実施日・内容 「多様な主体間における連携促進のための研修会」
1月24日 テーマ「庁内・分野別連携」 演習 避難所運営等具体例をもとに 事例提供 長野県危機管理部 古越武彦氏(過去の災害事例から)
2月8日 テーマ「府県間の情報交換・在宅避難者の支援について」 話題提供 JVOAD 明城徹也事務局長
2月21日 テーマ「市町村域における連携強化」 採択被災者対応の連携について 事例提供 福岡県朝倉市総合政策課・九州北部豪雨災害対応事例
参加者感想 他府県との情報共有が学びになったと共に、在宅避難者・被災者対応が参考になりました。

かながわコミュニティカレッジ 災害コーディネーター養成講座全3回開催される

10月9日、16日、23日と3回に亘りかながわコミュニティカレッジ 災害ボランティアコーディネーター養成講座が開催されました。

9日の第1回目は災害ボランティアの勉強会は初めてという方から県内の災害ボランティアネットワーク会員として活動している方まで幅広い層の参加がありました。東京経済大学名誉教授の吉村博明氏による「神奈川県地域防災計画から学ぶ地域防災活動におけるボランティアの役割」と川崎市社会福祉協議会の塚田治孝氏による「災害ボランティアセンターの活動について～台風19号発生時の活動事例辛～」の講義がありました。

16日には横浜市立大学准教授の石川永子先生をお招きして「避難所におけるニーズと課題」



についてお話しいただきました。その後、各6名程度の班に分けてグループワークを行いました。参加者27名、講座修了後も先生に質問される方もいて、皆さんの熱気が伝わってくるようでした。



第4回災害時の連携を考える 長野フォーラムとは

2017年に発生した熊本地震では、行政・社協・災害ボランティアセンターなどが連携した大規模な支援活動を学んだ教訓から、大規模災害における被災者支援にあたっては、行政・社協や関係機関のみならず、多様なNPOや企業・団体などの相互の連携が必要です。そのためには、平時より互いの活動を知り、災害に対しての取り組みや課題を共有しながら“顔の見える関係”を構築していく事が重要となります。そのための学びと情報交換につながる場として、長野県生活協同組合・長野県NPOセンター・長野県社会福祉協議会が主催となり、全国社会福祉協議会・JVOAD・長野県が共催し、2019年1月に長野フォーラム第1回が開催されました。

今年の2月15日に第4回を迎えましたが、1回目の2019年10月に台風19号では甚大な被害を受けました。この被災状況でも被災者支援の連携により実績を上げ、全国的にも珍しい「信州農業復興再生ボランティアプロジェクト」を立ち上げ、リンゴ農家の農地と農業の復興に取り組んでいます。このような体験から長野県行政、社協職員の方々が日頃から危機感を持って準備し、発災時にボランティアセンターの運営、被災者対応、団体との連携が行われてますます充実した体制がなっていることが分かりました。神奈川でも行政、社協の職員が同じように熱意を持って取り組んで頂ける事を期待したいです。



長野県災害支援ネットワークより